

2013年(平成25年)9月19日(木曜日)

市民生活守る施策に

党名古屋市議団

市長に集中豪雨対策も求める
予算要望



河村市長(左端)に要望書を手渡す党名古屋市議団

公明党名古屋市議団(福田誠治団長)は、このほど、2014年度予算の編成に関する要望書を河村たかし市長に手渡した。

要望書では、市民の安全・安心で豊かな生活を守るため、長期的視点に立った要望として、保育所・幼稚園・認定こども園などの無償化を求める8項目を挙げた。

また、重点政策としては、地方分権の推進をはじめ、老朽危険家屋や不適正管理の空き家について、所有者に適切な管理を求めるための対策など、8テーマにわたる98項目を、さらに各局に対する計386項目をそれぞれ要望した。

一方で市議団は、防災・減災対策に対する予算要望も行い、①公共施設の耐震化・長寿

命化②水害対策③液状化対策——などの推進を訴えた。

これに対し河村市長は、関係部局と検討していく考えを示した。加えて福田団長らは、9月4日に起きた集中豪雨被害を踏まえ「頻発する集中豪雨に対処するための緊急要望」を行い、①土のうや止水板など自助による簡易な浸水防止対策の普及・啓発②連続した排水を可能にする貯留施設の早期整備——などを強く求めた。